

経済構造実態調査の概要

目的

製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス-活動調査実施中間年の経済構造統計を作成することを目的

< 具体的意義 >

- ・ 未整備となっていたサービス産業等の付加価値等の構造面に関する統計の体系的整備
- ・ 年次GDP推計の精度向上のための生産・投入構造に関する統計の整備
- ・ 各種行政施策のための基礎情報の整備

調査の概要

調査期日： 6月1日現在

売上高等の経理事項：調査実施前年の1月～12月までの1年間（暦年）の状況を把握
経済センサス-活動調査実施年を除く毎年実施

法的根拠： 統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査

調査の種類：〔甲調査〕付加価値等の構造を産業横断的に把握する調査
〔乙調査〕特定産業の特性事項を把握する調査

調査対象：〔甲調査〕「製造業」～「サービス業(他に分類されないもの)」に属する企業
個人経営の企業や一部産業に属する企業を除く（約20万企業）
〔乙調査〕特定産業に属する企業及び事業所
約5万企業等

調査の流れ：

（郵送、オンライン）

総務省・経済産業省
（共管）

調査実施事業者

報告者

結果の集計

〔甲調査〕

限られた調査対象数の中で、より安定的・詳細な結果を集計・提供するため、経済構造実態調査から得られる結果に加え、事業所母集団DBに格納されているデータを使用して集計
都道府県別結果も含む

〔乙調査〕

現行の特定サービス産業実態調査と同様の推計方法により、特定産業の特性事項に係る事項を集計

結果の公表

調査実施年の年度末から順次公表

- ・ 一次公表（全国結果。基本的な内容）：調査実施年翌年の3月末までに公表
 - ・ 二次公表（全国結果。詳細な内容）：調査実施年翌年の7月末までに公表
 - ・ 三次公表（都道府県別結果）：調査実施年翌年の10月末までに公表
- 乙調査の結果は、二次公表と同時に公表